

道本部建設部会が開発局交渉

道本部建設部会は6月13日に北海道開発局交渉をおこないました。交渉には河合部会長をはじめ建設部会4役と道本部の森国委員長と宮澤書記長の7人が参加し、開発局側は事業振興部工事管理課、技術管理課、建設産業課、道路管理課と開発監理部総務課の課長補佐らに対応しました。

交渉では、「公共工事設計労務単価が12年連続で引き上げられているが、函館の現場調査でも労働者の賃金が上がっていない実態があり、設計労務単価に対する実際に支払われている賃金の比率が年々下がっている状況にある」ことから、設計労務単価を決める際の労務費調査では発注者の責任として事業者だけではなく労働者に対する調査をおこなうべきだと強く要請しました。

現場閉所による「週休2日モデル工事」の過去3年分の達成率（令和3年度97%/令和4年度99.6%/令和5年度97.3%）のほか、休日に作業が必要な工事において技術者及び技能労働者が交替しながら休日確保に取り組む「週休2日交替制モデル工事」の過去3年間の達成率（令和3年度57.8%/令和4年度99.1%/令和5年度100%）についても公表されました。

建退共制度については、下請代金に算入することは値引きの対象になるため現物で払い出すよう要請しました。また、今年度の北海道開発局発注のトンネル工事は9件あることが明らかにされましたが、トンネル工事現場では1日10時間の労働時間が常態化している実態があり、トンネルじん肺防止の観点からは是正すべきだと質しました

JR北海道「安全に関する労使合同会議」

5月29日にJR北海道の「第42回安全に関する労使合同会議」が開かれ、建交労北海道鉄道本部から竹田委員長と最上書記長が参加しました。会議の冒頭、5月27日に鹿部駅構内で低圧配電線取替工事をおこなっていた請負会社の社員が感電により死亡した労災事象の概況説明がおこなわれました。関連情報の範囲ですが、事前打ち合わせの状況が示され、現段階で同一の作業を中止すると報告がありました。この日の会議の本題は、昨年1月に札幌運転所でピット内に作業員がいる状況で、移動禁止合図を撤去しエンジンを始動した事象について概況が報告され以後の対策が説明されました。札幌運転所では平成8年4月に検修社員がVベルトに巻き込まれた死亡事故も発生しており、作業員の安全を守るために更なる確認の励行をすすめる必要があります。また、昨年8月に線路閉鎖工事の着手通告をおこなわずに線路内に立ち入った事象の報告があり、この問題では基本動作と確認の徹底が希薄になっているのではないかとわれ、その背景に何が要因として存在しているのかを考えなければなりません。

JR北海道の「中期経営計画」で意見交換

6月12日、北海道鉄道本部はJR北海道グループの「中期経営計画2023」の主要施策についてKGI（重要目標達成指標）・KPI（重要業績評価指標）検証報告と「中期経営計画2026」のKGI・KPI設定について説明を受け、意見交換をおこないました。「中期経営計画2023」がスタートして間もなく新型コロナウイルスの感染が拡大し始め、鉄道・開発事業ともに甚大な影響を受けました。また、令和4年以降は燃料や電気料金の高騰を目の当たりにして、新たな経営課題として人材の確保や工事費高騰に直面する状況にありました。こうした中でKGIは全20項目中13項目で達成し7項目について未達成となり、「数字」は厳しい結果でしたが「施策」については達成されるものでした。報告の中で、採用者の女性割合を目標20%とするなか2023年度入社実績は24.3%と大きく上回っていることに着目し、北海道鉄道本部は「将来的には女性運転士が活躍できるように女性が働きやすい職場環境をすすめ、出産による離職を防ぐために高架下の有効活用で社内保育園の開設を検討するなど、福利厚生充実と子育て世代へのサポート」を提案しました。